

最近の税制に関する主な動き

対象	課税強化	課税緩和
個人	富裕層	低所得者層
法人	大企業	中小企業

●税制改正の方向性

法人税は、国際競争力を高めるために減税、住宅関連税制は減税幅を縮減、それ以外については増税(所得、資産、消費のいずれも)という方向性です。

担税力	課税	方向性
所得(個人)	↗(強化)	H25成立
所得(法人)	↘(緩和)	H23実現
資産	↗(強化)	H25成立
消費	↗(強化)	H24成立

●消費課税の方向性

2014年4月に8%、2015年10月に10%へ税率引き上げ
増税時の低所得者対策や、増税への環境整備を今後検討

最近の税制に関する主な動き

【消費課税の方向性(続)】

西暦	平成	税率	低所得者対策
2013年	平成25年	現行5%	—
2014年	平成26年4月	8%へ	軽減税率導入見送り
2015年	平成27年10月	10%へ	軽減税率導入を目指す

一定以下の年収の人に現金を給付する「簡素な給付措置」を行うことが決まったものの、支給対象や金額など詳細は先送りである。

軽減税率は、消費をする度に恩恵を実感できるメリットがある。日本の消費税に相当する付加価値税の標準税率が20%程度と高い欧州では、軽減税率の導入により国民の生活負担を軽減することにつながっている。